

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	43,903	45,053	61,815
経常利益	(百万円)	3,609	4,878	5,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,801	3,687	4,330
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,106	2,764	2,637
純資産額	(百万円)	50,321	52,061	50,852
総資産額	(百万円)	64,792	66,332	64,704
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	108.46	143.29	167.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.7	78.5	78.6

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.27	68.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当第3四半期連結累計期間において当該信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は消費の堅調さが維持され底堅く推移しました。欧州経済は製造業の不振等により減速基調となりました。中国経済は米中貿易摩擦の影響により減速が継続しました。日本経済は、生産の弱さが続いているものの、雇用情勢の改善や消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラにおいて前年同期比で出荷台数・金額ともに減少となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは横ばい、ユーロは約8円の円高となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、特機関連事業が好調に推移したことにより、売上高は450億53百万円（前年同期比2.6%増）と増収となりました。

利益面につきましては、円高ユーロ安等による為替のマイナス影響もありましたが、原価低減の推進や自社ブランド交換レンズの新製品が好調に推移したこと等による売上総利益率の改善等により、営業利益は44億26百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は48億78百万円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億87百万円（前年同期比31.6%増）と、大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

自社ブランド交換レンズは、2018年に発売した35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 R X D（A036）等や、2019年に発売した35mmフルサイズデジタル一眼レフカメラ対応のズームレンズ35-150mm V C O S D（A043）、単焦点レンズS P 35mm F/1.4 U S D（F045）、35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径超広角ズームレンズ17-28mm F/2.8 R X D（A046）が売上高に寄与しましたが、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場縮小の影響や為替のマイナス影響等により減収となりました。なお、O E M関連は受注数量が減少しましたが、単価上昇により増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は323億58百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、自社ブランド交換レンズの新製品が好調に推移したことによる利益率良化により営業利益は57億45百万円（前年同期比20.0%増）と増益となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業はコンパクトデジタルカメラ市場の縮小やドローン用レンズの受注減により減収となりましたが、利益面ではそれらの影響を最小限に抑えました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は18億34百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失57百万円）と営業黒字に転換しました。

（特機関連事業）

車載カメラ用レンズが市場の成長に伴い2ケタ増収となり、監視やF A / マシンビジョン用等の産業向けにおいても監視カメラ用レンズの販売が好調に推移したことや、カメラモジュールの販売が2018年第4四半期から本格化したこと等により2ケタ増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は108億60百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は7億48百万円（前年同期比56.8%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は663億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加いたしました。うち、流動資産が19億81百万円増加し、497億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は3億53百万円減少し、165億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億40百万円減少したことによるものであります。

また負債は142億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加いたしました。うち、流動負債が3億99百万円増加し、119億52百万円となりました。これは主に、買掛金が4億30百万円増加したことによるものであります。固定負債は19百万円増加し、23億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加し、520億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億31百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億41百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	25,950,000	-	6,923	-	7,432

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,914,500	259,145	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,145	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)、及び役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式186,200株(議決権1,862個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,500	-	29,500	0.11
計	-	29,500	-	29,500	0.11

(注)自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式186,200株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,438	25,525
受取手形及び売掛金	13,407	12,374
製品	6,364	5,938
仕掛品	3,461	3,438
原材料及び貯蔵品	985	1,339
その他	1,168	1,200
貸倒引当金	25	32
流動資産合計	47,801	49,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,131	12,934
減価償却累計額	7,869	8,068
建物及び構築物(純額)	5,261	4,865
機械装置及び運搬具	18,555	18,221
減価償却累計額	14,120	14,175
機械装置及び運搬具(純額)	4,434	4,045
工具、器具及び備品	20,551	21,513
減価償却累計額	18,755	19,228
工具、器具及び備品(純額)	1,796	2,284
土地	1,155	1,161
その他	625	676
有形固定資産合計	13,274	13,034
無形固定資産	632	684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,180
繰延税金資産	422	412
その他	269	307
貸倒引当金	32	68
投資その他の資産合計	2,995	2,830
固定資産合計	16,903	16,549
資産合計	64,704	66,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	4,212
短期借入金	2,531	2,426
未払費用	3,026	2,666
未払法人税等	551	657
その他	1,661	1,988
流動負債合計	11,553	11,952
固定負債		
長期借入金	467	275
株式給付引当金	83	140
退職給付に係る負債	1,452	1,524
その他	296	378
固定負債合計	2,299	2,319
負債合計	13,852	14,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	34,561	36,693
自己株式	483	483
株主資本合計	48,433	50,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	664
為替換算調整勘定	1,924	870
退職給付に係る調整累計額	67	38
その他の包括利益累計額合計	2,418	1,495
純資産合計	50,852	52,061
負債純資産合計	64,704	66,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,903	45,053
売上原価	28,755	28,088
売上総利益	15,147	16,964
販売費及び一般管理費	11,923	12,538
営業利益	3,224	4,426
営業外収益		
受取利息	59	70
受取配当金	30	29
為替差益	209	87
補助金収入	60	176
その他	104	175
営業外収益合計	465	539
営業外費用		
支払利息	32	32
固定資産除却損	26	13
たな卸資産廃棄損	1	13
その他	19	27
営業外費用合計	80	86
経常利益	3,609	4,878
特別利益		
投資有価証券売却益	85	-
特別利益合計	85	-
税金等調整前四半期純利益	3,695	4,878
法人税等	894	1,191
四半期純利益	2,801	3,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	3,687

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,801	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	102
為替換算調整勘定	685	1,054
退職給付に係る調整額	99	29
その他の包括利益合計	694	922
四半期包括利益	2,106	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	2,764

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の業績及び株式価値と当社取締役（社外取締役を除く。以下同様。）の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度429百万円、186千株、当第3四半期連結会計期間429百万円、186千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	2,315百万円	1,891百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	648	25	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月6日 取締役会	普通株式	648	25	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

(注) 2018年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 株主資本等の金額の著しい変動

当社は、2018年2月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、2018年3月28日開催の第71期定時株主総会において承認されました。当第3四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託の信託契約に基づき当該信託が当社株式186,200株を取得したことに伴い、自己株式が429百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は483百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	907	35	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月5日 取締役会	普通株式	648	25	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(注) 1. 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2019年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,660	2,262	8,981	43,903	-	43,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,660	2,262	8,981	43,903	-	43,903
セグメント利益又は損失()	4,787	57	477	5,207	1,982	3,224

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,982百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,358	1,834	10,860	45,053	-	45,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,358	1,834	10,860	45,053	-	45,053
セグメント利益	5,745	46	748	6,540	2,114	4,426

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,114百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	108円46銭	143円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,801	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,801	3,687
普通株式の期中平均株式数(株)	25,829,653	25,734,317

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、186,200株(前第3四半期連結累計期間91,695株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....648百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月3日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。